

2019年11月1日

各位

会社名 S a n s a n 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長／CEO 寺 田 親 弘
(コード番号：4443 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員／CFO 橋 本 宗 之
(電話番号：03-6758-0033)

ウイングアーク1 s t 株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日、ウイングアーク1 s t 株式会社（以下、「ウイングアーク1 s t 社」）と資本業務提携を行うことを決定し、本日付で資本業務提携契約を締結しましたので、下記の通り、お知らせします。

記

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションを掲げ、「クラウドソフトウェア」に「テクノロジーと人力による名刺データ化の仕組み」を組み合わせた新しい手法を軸に、名刺管理をはじめとした企業やビジネスパーソンが抱えるさまざまな課題の解決につながるサービスを展開しています。具体的には、名刺をデータ化し、人と人のつながりを情報として可視化・共有できる、法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」と、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの仕組みを取り入れ、名刺をビジネスのつながりに変える個人向け名刺アプリ「Eight」を提供しています。

両サービスは、数多くの企業やビジネスパーソンに利用されるサービスとなっているほか、名刺管理という基本的なビジネスニーズに根ざしていること、また、蓄積されるデータや情報が土台となっていることから、他のサービスやデータベースとの連携可能性が高く、ビジネスシーンにおけるプラットフォームになり得る要件を兼ね備えているものと捉えています。

現在、当社グループでは中長期的な株主価値及び企業価値の向上実現に向け、Sansan 事業のさらなる成長及び Eight 事業の収益化に取り組んでいます。Sansan 事業においては、既存サービスの継続的な普及拡大のほか、外部のサービスとの連携を強化し、ビジネス・プラットフォームとしての拡張性や価値を高め、さまざまなビジネス機会にアクセスしていくことも重要な成長戦略の1つとなっています。

一方、ウイングアーク1 s t 社は、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げ、社会に存在するさまざまなデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しています。業務の過程で蓄積されたデータを仮想的に統合し、高速で分析・可視化等を行うデータエンパワーメントソリューションやソフトウェア基盤ソリューションサービスなど、さまざまな業界に豊富な導入実績を有しています。

このたび、当社とウイングアーク1 s t 社は、「社会に対してイノベーションを生み出す」という共通の理念やサービスの親和性等を背景に、両社事業のさらなる発展のため、お互いの強みやノウハウを活かした業務提携を行うことに合意し、より強固な関係性の構築を実現すべく、資本業務提携の締結に至りました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、ウイングアーク1 s t 社の既存株主と、その保有するウイングアーク1 s t 社株式の一部（3,569,700 株）を4,998 百万円にて譲り受ける旨を合意しました。本株式取得は、2019 年 11 月 25 日付で実行される予定であり、当社のウイングアーク1 s t 社株式の所有割合は、本資本業務提携契約締結日時点における当該発行済株式総数の11.44%となります。

なお、株式の取得資金には、全額を金融機関からの借入金にて充当する予定です。資金の借入については、現在検討を進めており、開示が必要な場合には、速やかにお知らせします。

(2) 業務提携の内容

当社のクラウド名刺管理サービス「Sansan」では、名刺のデータ化や社内での共有を可能にし、顧客を含む広範なコンタクト管理をクラウド上で行うことができます。また、ユーザー企業内に散在するデータを名寄せする「顧客データ Hub」等の提供も行っており、ユーザーのデジタル・トランスフォーメーションの入口としてのデータ化・共有化・統合化の支援を行っています。一方で、ウイングアーク1 s t 社は、その多様なテクノロジーを用い、「MotionBoard」（注）を通じて、情報やデータを統合・可視化・分析するサービスを提供しています。これらを組み合わせることで、当社サービスにおいてデータ化・統合化された取引先情報や顧客情報を、ウイングアーク1 s t 社のツールを通じて理解・分析し、ユーザーの意思決定や業務改善に役立てることが可能となります。当社のユーザーはより深く顧客についての理解を深めることでエンゲージメントを高めることができ、ユーザー自身がデジタル・トランスフォーメーションを推進する強力なツールとなります。

これらを背景に、両社は現時点で主に以下の内容の業務提携を実施する予定ですが、具体的な取り組みについては、今後も継続して両社間で協議を進める予定です。

①両社サービスの機能連携による、各社事業の収益機会の拡大

ウイングアーク1 s t 社の提供するサービス「MotionBoard」を、両社で定める使用契約のもと、当社サービスである「Sansan」上で利用可能なアプリケーションとして展開することで取引先や顧客を含む名刺データ等の分析機能等、新たなサービスを展開し、「Sansan」の既存顧客に対するアップセルに活用するほか、本機能の利用を目的とした新規顧客の獲得等に取り組みます。

②ウイングアーク1 s t 社サービスの機能活用による、当社サービスの顧客価値向上

ウイングアーク1 s t 社の提供する各サービスを活用し、当社サービスである「Sansan」の機能改善や UX（ユーザーがサービスを通じて得られる体験）改善につなげることで、新規顧客の獲得のほか、既存顧客の解約率のさらなる抑制に取り組みます。

③相互の営業活動を通じたクロスセルの実施

当社及びウイングアーク1 s t 社の営業販売活動において、相互にクロスセルの提案を行い、顧客のデジタル・トランスフォーメーションを促すことで、新規顧客の獲得及びアップセルに取り組みます。

(注) 企業内外に存在するさまざまな情報・データを統合して可視化し、価値ある情報に変えることで、企業にイノベーションをもたらすことをコンセプトとした情報活用ダッシュボードサービスで、多彩な表現力やリアルタイム処理、高い操作性やメンテナンス性が特徴となっています。

(3) 役員等の派遣

当社の指名する寺田親弘氏（当社代表取締役社長／CEO）を、ウイングアーク1 s t 社の社外取締役候補者として、ウイングアーク1 s t 社の取締役会及び株主総会に付議する予定になっています。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	ウイングアーク1 s t 株式会社			
(2) 所 在 地	東京都港区六本木三丁目2番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	田中 潤			
(4) 事 業 内 容	ソフトウェア及びサービスの開発・販売			
(5) 資 本 金	2億円			
(6) 設 立 年 月 日	2016年3月7日			
(7) 大株主及び持株比率	CJP WA Holdings, L.P. 88.39% モリス有限責任事業組合 4.49% 伊藤忠商事株式会社 3.00% 株式会社インテージホールディングス 1.60% 合同会社 PKSHA Technology Capital 1.15% 鈴与株式会社 1.15% (2019年2月28日現在)			
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	主に当社サービス「Sansan」に関する取引があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (IFRS)				
	決算期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
資 本 合 計		17,181百万円	17,189百万円	19,253百万円
資 産 合 計		55,467百万円	54,870百万円	54,703百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分		550.72円	550.96円	617.14円
売 上 収 益		11,655百万円	15,566百万円	17,287百万円
営 業 利 益		2,746百万円	4,223百万円	4,887百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益		1,575百万円	2,924百万円	3,292百万円
基本的1株当たり当期利益		50.51円	93.74円	105.56円
1株当たり配当金		—	92.00円	45.00円

(注) 2018年8月31日付で行われた普通株式1株につき100株の株式分割が、2017年2月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び1株当たり配当金を算出

4. 日程

(1) 本件決定日	2019年11月1日
(2) 資本業務提携契約締結日	2019年11月1日
(3) 株式取得日	2019年11月25日(予定)

5. 今後の見通し

本件は中長期的に当社業績に寄与する見込みであり、当期連結業績に与える影響額は軽微です。

以上

【ご参考】

当期連結業績予想（2019年7月12日公表分）及び前期連結実績

(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2020年5月期)	13,816	724	670	—
前期連結実績 (2019年5月期)	10,206	△849	△891	△945

(注) 2020年5月期においては、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化についても見込んでいますが、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。